

ESRI統計より：景気統計

機械受注統計調査における
需要者(業種)分類の表章変更について

経済社会総合研究所景気統計部研究専門職

五十嵐 哲也

経済社会総合研究所景気統計部

塚田 すず菜

はじめに

機械受注統計調査では、機械等製造業者が受注した需要者(業種)別・機種別の設備用機械類の受注額を、毎月調査している。このうち、需要者(業種)の分類については、従来から、日本標準産業分類の改定にあわせ、調査票及び結果表章に所要の変更を行ってきたところである。今般、平成28年1月調査(同年3月14日公表分)から、結果表章について、新たな需要者(業種)分類に移行することから、本稿では今回の需要者(業種)分類の変更について、紹介したい。

変更の経緯

調査票については、既に平成23年4月調査から、日本標準産業分類第12回改定(平成19年11月)にあわせた新たな需要者(業種)分類による調査票に移行している。

一方、結果表章については、新たな需要者(業種)分類に基づく季節調整系列の作成に必要なデータが蓄積されるまでの期間について、可能な限りそれまでの分類に沿った組み替えを行うことで連続性を考慮した「移行期表章分類」を作成し、平成23年4月調査以降、当該分類により公表を行ってきた。

調査票の需要者(業種)分類の変更から約5年が経過し、季節調整系列の作成に必要なデータが概ね蓄積されたことから、平成28年1月調査から、結果表章についても新たな需要者(業種)分類に移行する。

需要者(業種)分類の変更点

現行の「移行期表章分類」では、民間需要については、製造業15業種、非製造業12業種の合計27業種を

表章しているが、平成28年1月調査以降は、製造業については現行よりも2業種多い17業種、非製造業については現行どおりの12業種、合計29業種の表章となる(図表1)。

今回の需要者(業種)の変更点は以下のとおり。

- ① 「移行期表章分類」における「一般機械器具製造業」から内訳の「事務用・サービス用・娯楽用機械器具製造業」を除いた部分を、「はん用・生産用機械器具製造業」として新設
- ② 「移行期表章分類」における以下の2つを統合したものを、「業務用機械器具製造業」として新設
 - ・「一般機械器具製造業」の内訳の「事務用・サービス用・娯楽用機械器具製造業」
 - ・「精密機械器具製造業」
- ③ ①②に伴い「一般機械器具製造業」及び「精密機械器具製造業」は廃止
- ④ 「移行期表章分類」では「その他製造業」の内数としていた「繊維工業」、「窯業・土石製品製造業」を新設
- ⑤ 「その他製造業」を、④を除いた部分に変更

「はん用・生産用機械」と「一般機械」、
「業務用機械」と「精密機械」の比較

以上の変更のうち、新設される「はん用・生産用機械器具製造業」と廃止される「一般機械器具製造業」、新設される「業務用機械器具製造業」と廃止される「精密機械器具製造業」の受注額の動きをそれぞれ比較したところ、概ね似たような動きで推移している。グラフの差は「事務用・サービス用・娯楽用機械器具製造業」の受注額を示している(図表2、3)。

おわりに

以上、今回の需要者(業種)分類の変更について紹介したが、日本標準産業分類第12回改定に準拠した需要者(業種)分類での表章に移行することにより、ユーザーにとってさらに利用しやすいものとなれば幸いである。なお、内閣府HPでは、以上の変更後も、平成17年4月以降(「はん用・生産用機械器具製造業」「業務用機械器具製造業」は平成23年4月以降)の時系列データが入手可能である。時系列分析の際は、今般の変更にも留意願いたい。

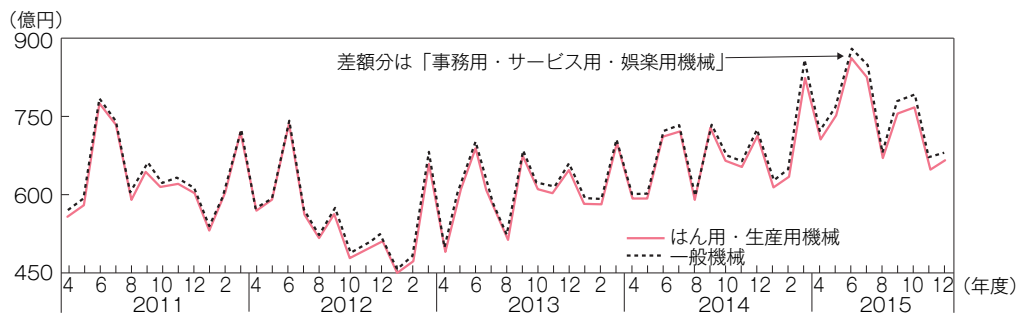
五十嵐 哲也(いがらしてつや)

塚田 すず菜(つかだ すずな)

図表1 需要者(業種)分類の表章変更

移行期表章分類 (～平成27年12月調査)			調査票分類 (平成28年1月調査～)	
製造業 業種数15	食品製造業	→	食品製造業	製造業 業種数17
	パルプ・紙・紙加工品		繊維工業	
	化学工業		パルプ・紙・紙加工品	
	石油製品・石炭製品		化学工業	
			石油製品・石炭製品	
	鉄鋼業		窯業・土石製品	
	非鉄金属		鉄鋼業	
	金属製品		非鉄金属	
			金属製品	
	一般機械		はん用・生産用機械	
	電気機械		業務用機械	
	情報通信機械		電気機械	
	自動車・同付属品		情報通信機械	
	造船業		自動車・同付属品	
	その他輸送用機械		造船業	
精密機械	その他輸送用機械			
その他製造業	その他製造業			
非製造業 業種数12	農林漁業	→	農林漁業	非製造業 業種数12
	鉱業・採石業・砂利採取業		鉱業・採石業・砂利採取業	
	建設業		建設業	
	電力業		電力業	
	運輸業・郵便業		運輸業・郵便業	
	通信業		通信業	
	卸売業・小売業		卸売業・小売業	
	金融業・保険業		金融業・保険業	
	不動産業		不動産業	
	情報サービス業		情報サービス業	
	リース業		リース業	
	その他非製造業		その他非製造業	

図表2 「はん用・生産用機械」及び「一般機械」の受注額(原系列)



図表3 「業務用機械」及び「精密機械」の受注額(原系列)

